

【方針1】 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

## 2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

～観光と農林業を基礎とした農山村産業クラスター形成～



山岳や高原、美しい景観、伝統・文化などの長野県の強みを活かし、世界水準の山岳高原観光地の形成や日常の暮らしを楽しむことができる観光地域づくり、6次産業化など付加価値の高い農林業の創出により、農山村に県民の暮らしを支える産業の集積をめざします。

### アクション1 世界水準の山岳高原観光地づくり

日本一の山岳環境や美しく豊かな農村景観を活かし、世界水準の山岳高原観光地づくりを進めます。

### アクション2 県民参加型観光地域づくり

来訪者が長野県の日常の暮らしを楽しむことができるよう、県民参加による観光地域づくりを進めます。

### アクション3 農林業の高付加価値化

農山村の暮らしを支える農林業の基盤を強化するとともに、6次産業化の推進やエネルギー施策などとの複合的な施策推進により、農林業の高付加価値化を進めます。



# (1) 世界水準の山岳観光地づくり

## ～日本一の山岳環境の活用～



### 【取組のポイント】

- 安全で楽しい登山や自然に親しむ機会の提供
- 美しい景観や自然環境の保全・活用
- 観光地域経営を担う舵取り役である県DMOの活動の強化

### 現状と課題

標高3,000m級の山の数 **日本一**（15座）

日本百名山の数 **日本一**（29座）

長野県の登山遭難者は**増加傾向**

県内のDMO候補法人14法人



### 主な取組

- 長野県登山安全条例を制定(H27.12)  
全国初の総合的な登山安全条例
- 信州山のグレーディングを作成  
全国初の山の格付け (H26.6)
- 全国に先駆けて  
本格的に登山道を整備
- 県DMOを構築(H28.2)  
県観光機構が観光庁から  
DMO候補法人として登録される

自分に合った山選びを！



### 成果

- 山のグレーディングが  
全国のスタンダードへ  
長野県の作成した基準によるグレーディングが  
隣県で採用  
H27 4県 → H28 5県（新潟、山梨、静岡、岐阜、群馬）
- 登山道の危険箇所を計画的に整備  
H27 35か所 → H28 93か所
- 外国人延べ宿者数が  
5年間で約5倍増  
H23:22.4万人  
→ H28:113.5万人 過去最多を記録！



スノーモンキー  
（写真提供：山ノ内町）

（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）

## (2) 県民参加型観光地域づくり

～住んでよし、訪れてよしの長野県～



### 【取組のポイント】

- 県民参加のおもてなし日本一への取組
- 観光地域づくりを牽引していく中核人材の育成

### 現状と課題

「おもてなし」意識を浸透させるために長期的取組が必要

国内外から選ばれる国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりが必要

おもてなし満足度の割合(%)  
(体験者における大変満足割合)



### 主な取組

- 県民参加の「ずく出し！知恵出し！おもてなし宣言」を推進(H25.11～)
- 信州おもてなしマイスターの養成(H26.4～)
- 信州・観光地域づくりマネジメント塾の開催(H24.4～)
- 信州DCおもてなし隊  
平成29年7～9月に実施される信州DCに向けたおもてなし隊の登録

### 成果

- おもてなし宣言  
H27 3,123件 → H28 **3,511件**
- おもてなしマイスター  
H27 51人 → H28 **81人**
- マネジメント塾生が各地で活躍
  - ・ 阿智村星空ナイトツアーの中心的役割を担う
  - ・ 諏訪地域でユニバーサルツーリズムを推進
- 信州DCおもてなし隊  
H28 **79,700人** (H28.5～募集)



### (3) 農林業の高付加価値化

～農山村の暮らしを支える農林業の基盤を強化～



#### <取組のポイント>

- 信州の豊かな風土が生み出す農畜水産物の生産拡大
- コスト削減、付加価値の高い農産物生産などにより「稼ぐ力」を強化
- 日本の代表的なワイン産地としての地位を確立
- 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり

#### 現状と課題

農業農村総生産額は近年増加

全国シェア1～2位の品目多数

りんご、ぶどう、ブルーベリー、レタス、セルリー、はくさい、えのきたけ など

ワイン用ぶどう生産量 全国1位

(出典：農林水産省 H26特産果樹生産動態等調査)



#### 主な取組

- 果樹の県オリジナル品種等の生産拡大  
りんごの「シナノゴールド」や「シナノスイート」、ぶどうの「ナガノパープル」・「シャインマスカット」などへの改種の推進  
(シャインマスカット生産量 H25 : 1,200t → H27 : 2,800t)
- 県産花きの輸出促進  
国際フラワーフォーラム2016の開催
- ワイン用ぶどうの生産拡大  
(H25 : 5,073t → H26 : 6,276t)
- 信州F・POWERプロジェクトの推進



#### 成果

- 農業の「稼ぐ力」を伸ばす  
農業農村総生産額3,117億円 (H28年度推計)  
H29年度の目標3,050億円を上回り、H17年度以降で最高額だった前年とほぼ同額を維持!
- NAGANO WINEのブランド化  
ワイン生産アカデミーにより、3年間で124人の栽培技術の習得を支援  
ワイナリーの数が大幅に増加 (H25 : 25 → H28 : 33)
- 県内初の集中型加工施設を整備し県産材の需要拡大を目指す



2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

達成目標の進捗状況  
(総括マネージャー 観光部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗  
●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない  
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

観光消費額	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値			億円	3,063	3,140	3,179	
	実績値	3,148	2,974			3,302	3,094	
	進捗区分	A	C			A	C	
(進捗状況の分析) H28年の全国延べ宿泊者数は前年を下回っており、長野県内においても善光寺御開帳等の大型イベントの反動減や天候不順の影響により、前年を下回ったことから目安値に達しなかった。				(今後の取組) 「信州デスティネーションキャンペーン」等の機会を最大限活用して、誘客促進及び滞在拡大を図るとともに、地域経済を支える様々な産業と観光を繋げて地域の活性化に取り組み「観光地域づくり」を進める。				
農業農村総生産額 ※農業農村総生産額 = 農産物産出額 + 農業関連産出額	年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値			億円	2,908	2,968	2,996	
	実績値	3,031	3,019			3,118	3,117	
	進捗区分	A	A			A	A	
【関連データ】				H25	H26	H27	H28	
指標名								
農産物産出額(栽培きご類含む。)				2,832	2,818	2,916	2,901	
農業関連産出額				199	201	202	216	
(進捗状況の分析) 野菜の価格が前年と比べやや低めに推移したことや、果樹の県オリジナル品種への改植を推進したことにより一時的に生産量が減少するなど減少要因があったものの、米の価格が平年並みまで回復したこと、信州サーモンなどブランド魚の出荷が本格化し、水産が増加したことや農産加工が増加したことなどから前年とほぼ同額となった。				(今後の取組) ・6次産業化の推進や信州ワインバレー構想の具現化 ・県オリジナル品種等、収益性の高い品目への誘導 ・「稲+α」など新たな品目の導入と規模拡大の推進 ・「長寿世界-NAGANOの食」として、県産農産物・加工食品の輸出拡大を支援				

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

外国人宿泊者数	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値			万人	20.3	32.8	37.1	
	実績値	36.1	46.5			70.8	—	
	進捗区分	A	A			A	実績値なし	
【関連データ】				H25	H26	H27	H28	
指標名								
延べ宿泊者数(外国人) 【出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)】				54	66	95	113	
(進捗状況の分析) 台湾、香港、東南アジアからの宿泊者数が大幅に伸びており、県内の外国人宿泊者数は順調に推移していると見込まれる。				(今後の取組) これまでのターゲット(東アジアや東南アジア)に加え、欧米市場や新興市場(フィリピン、ベトナム)でのプロモーション活動を進め、現地の主要旅行会社等との連携を強化しながら、引き続き、外国人旅行者の誘客拡大を図る。				

素材生産量	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値			千㎡	329	330	420	
	実績値	437	437			501	498	
	進捗区分	A	A			C	C	
(進捗状況の分析) 予定していた信州F・POWERプロジェクトの木質バイオマス発電所の稼働が4年遅れることになったことにより、目安値を下回った。				(今後の取組) さらなる生産量の増加を目指して、原木の安定供給体制の構築、林業経営基盤の整備、様々な用途への県産材利用をより一層進める。				